

1. プロジェクト名

経済成長に向けた教育政策：教育と所得格差、経済成長の関係

2. 所属学科・学年

国際政策文化学科・3年

3. 氏名

滝沢 航太郎（たきざわ・こうたろう）

4. テーマ変更理由

元々、社会保障政策に関しても言及していく予定であった。しかし、多くの先行研究を基に研究を進めていく中で、教育の質・環境への政策として特に教育政策が有効であると考えられた。そこで、本研究で扱う政策提言を教育政策に絞ることにした。

5. 研究目的

現在、日本では少子高齢化や低経済成長、所得格差など様々な課題に直面しており、将来このような問題に対処していく多様な人材の育成が求められる。政府も第3期教育振興基本計画において、教育を通じて個人の資質・能力を最大限伸長し、生産性の向上による経済成長を図ると述べており、社会の持続的な成長・発展には質の高い教育が必要不可欠であるとされている。これを踏まえ本研究では、将来を担う人材を育成する上でその最も基礎となる初等中等教育に着目し、学力がどのような教育の質・環境により決定されているのかを学力の規定要因分析によって明らかにしていく。加えて、近年 OECD の研究により、経済成長と所得格差には内生性が存在することが確認された。そのため、経済成長を促すためには、所得格差も考慮した政策提言を行っていく必要がある。そこで本研究では、学力の指標を経済成長に影響を与える学力水準と所得格差に影響を与える学力格差に分けた分析を行っていく。最後に、その要因を踏まえ、学力水準向上と学力格差縮小に有効かつ実現可能性の高い政策提言を行っていく。

6. 結論

学力水準と学力格差に対し規定要因分析を行ったところ、次のような結果が明らかになった。学力水準に対して、指導方法 F と学習の場ダミー、教師研修時間、指導方法 B、指導方法の共有 A、生徒用コンピューター、指導方法 H の変数が有意な結果となった。学力水準に対しては、学習の場ダミーと学校教育目標、指導方法の共有 A、指導方法 G、学校蔵書数、習熟度別活動、指導方法 H の変数が有意な結果となった。この2つの指標に共通

して影響を与える変数の中でも特筆すべきものとして、教師間で教え方について話し合う頻度を表した指導方法の共有 A と始業前または終業後に学習活動を行う場を学校が提供しているかを表す学習の場ダミーの 2 つが挙げられる。これらの 2 つの変数を基に①定期的な教員研修における指導方法の共有の義務付けと②「地域未来塾」の拡張：自習スペース提供の義務付けの 2 つの政策提言を行った。

7. 活動内容

本研究は、9月に行われた WEST 中間発表会と 12月に行われた WEST 本番発表会にて発表を行った。さらに、リサーチフェスタ 2018 に参加し、口頭発表の部で最優秀賞を頂いた。